

一般質問

9月5日、6日の本会議で、22人の議員が、市政全般について、一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

資源ごみ持ち去り禁止・防止条例を制定せよ



公明党 緒方 一郎 議員

議員 近隣市が厳しい取り締まりを始めてから、三鷹市の資源ごみをトラックで奪い去るなど、悪質な事件が多発している。口論等に発展する可能性もあり、市としても毅然たる態度と姿勢を形にするべきだ。

市長 定期的なパトロールや市民からの情報による緊急対応などにより、現場での注意・指導を行っているが、根絶に至っていない。大変重く受け止めている。

議員 市内における資源ごみの持ち去りの現状をどのように認識しているか。

ライフラインの供給を強化し 災害に強いまちづくりを



公明党 粕谷 稔 議員

議員 PPS（特定規模電気事業者）から安価で安定した電力を購入する取り組みを本市も導入すべきだ。初期投資の必要がなく、導入した自治体の施設では電気料金に26・5%の削減効果も示された。所見を伺う。

ボトルの備蓄を始めた③医薬品卸売企業との協定等により一定量・種類の確保は可能と考える④供給元の確保に取り組みたい。

議員 「空き家バンク」の設置・活用により、平常時の交流の場としての福祉施設の利用や災害時の避難住宅としての提供等が可能と考え

高齢者と子どもたちを 熱中症から守れ



公明党 赤松 大一 議員

議員 今夏の三鷹市内での熱中症による救急搬送者数と年齢構成を聞く。

市長 6月から8月までの集計は、65歳以上が18件、65歳未満が22件だった。議員 市は熱中症対策として75歳以上の一人暮らしの高齢者約7千人に冷却スカーフと啓発チラシを配布した。成果と課題を聞く。

市民生活を守るための 相談窓口の機能強化を



公明党 寺井 均 議員

議員 高齢者・障がい者の住宅に関する相談に対応するため、不動産関連の総合相談窓口を設けるべきだ。

市長 検討を進めている。議員 高齢者・障がい者の入居支援のため、賃貸物件

総務部長 現在、慎重に検討している。

議員 障がいのある乳児から成人までの一貫した総合相談窓口の設置が必要だ。

市長 市民のニーズを傾聴し、的確な窓口につなぐことを今後も徹底したい。

今夏の節電対策を今後の 環境保全と教育に生かせ



民主党 石原 恒 議員

議員 小中学校では、節電アクション月間で夏場の電力需給対策に取り組んでいる。児童・生徒の学校や家庭での取り組みを評価し合えるコンテスト等は、今後の教育においても効果的だ。

教育長 更なる意識啓発の取り組みに有効であり、各学校に情報提供したい。

議員 節電は環境保全の観点からも継続していくべきだ。今後の取り組みを伺う。

市長 地球温暖化対策の観点からも、継続したい。

防災対策の強化に向け 地域の連携のあり方を問う



民主党 岩見 大二 議員

議員 防災における自治体の役割は、日常的に地域の自治組織や市民と連携を図り、災害時に迅速に対応で

に伴うまちづくりディスプレイなどで、テーマの一つに防災関連を考えている。

議員 住協と町会の連携の強化を働きかけてほしい。

市長 地域コミュニティの再生を図り、住協や町会が活性化するためには、協議を強化する必要がある。

議員 集合住宅の管理組合と市の連携強化も重要だ。

全ての市民が安心して暮らせるきめ細やかな政策を



民主党 長島 薫 議員

議員 災害時要援護者支援事業はモデル事業を基に全市展開が検討されている。しかし、要援護者の台帳作成と支援者確保に要する時間や緊急時の情報伝達等に課題がある。要援護者自身

議員 熱中症対策事業等における同居高齢者への訪問は、病気など異変の早期発見にも有効だ。また、在宅子育て世帯や障がい者にも日頃の見守りや声かけが必要と考える。今後各戸訪問事業を継続するべきだ。

市長 これまでも民生・児童委員等が見守り活動を行っており、コミュニティ創生の中で産後の母親への訪問にも取り組み始めた。

議員 みたかシティバスの新川・中原ルートについて、計画の進捗を聞く。

市長 幅員が狭い3力所で車両の退避場所を整備し、更に1力所で道路拡幅を行う。今後は交通管理者などと最終的な調整を図り、早期運行に向けて取り組む。



車両の退避場所（東台小入口付近）